

変額保険(特別勘定)の現況
資料の見方

ソニー生命保険株式会社

もくじ

1年間の特別勘定の動きの見方	2
マーケット情報の見方	3
保有契約高の見方	4
特別勘定別のページの見方	5
変額保険の現況用語集	6

■変額保険・変額個人年金保険の資産運用について

□運用資産について

変額保険・変額個人年金保険の保険料は、その全部が特別勘定で運用されるわけではなく、死亡保険金・高度障害保険金（変額保険のみ）を支払うためのコストや保険契約の管理経費などを除いて特別勘定で運用されます。またこれらの経費のうち一部は特別勘定から定期的に控除しますので、特別勘定の運用利回り（年換算）が0%の場合でも、一時払契約などで新たな特別勘定への投入がないと、特別勘定の資産は逡減していくことになります。なお、付加されている特約の保険料は特別勘定での運用を行いません。

□繰入比率の変更

保険契約者には契約時に1つまたは複数の特別勘定を選択し、併せて各勘定への資産の繰入比率を合計で100%になるよう1%単位で指定していただいておりますが、この指定は契約後、会社の定めるところにより、いつでも変更いただくことが可能です。

□積立金の移転

保険契約者は繰入比率の変更により、以降の保険料の各特別勘定への投入割合を変更できる他、積立金の移管により、現在たまっている積立金を他の特別勘定に移転いただくことも可能です。

積立金移転の指定は、移転後の各特別勘定における積立金残高比率の合計が100%になるよう、1%単位で指定していただきます。なお、積立金の移転は、同一保険年度中12回までとなります。

・当資料は、当社の変額保険（特別勘定）の運用実績について、ご契約者のみなさまへの情報提供を目的として作成したものであり、募集を目的とした資料ではありません。

・当資料に記載されている情報は、正確かつ信頼しうると考える情報源から入手した情報およびその情報を基に作成した情報であり、情報の正確性などについては万全を期しておりますが、入手情報の誤り、またはその他の要因が有りうるため、当資料に記載される全ての情報の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。

1年間の特別勘定の動きの見方

■ 1年間の特別勘定の動き

(概要)

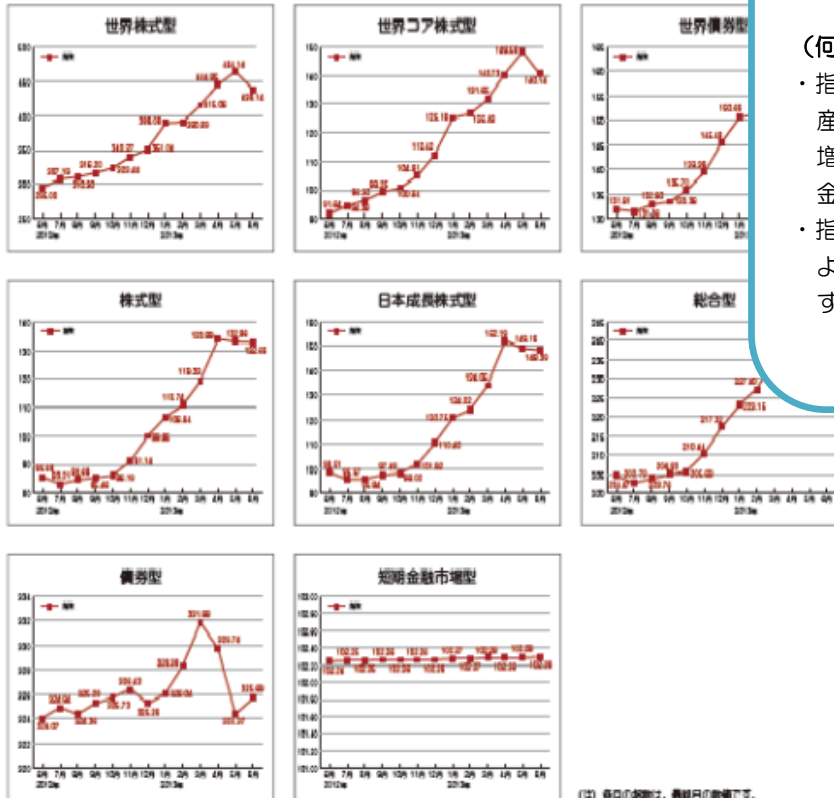
- 過去1年間の指数（特別勘定ごとの資産価値）の変動を示しています。

(何がわかるのか?)

- 指数が高くなれば特別勘定の資産価値が高くなるため積立金は増加し、指数が低くなれば積立金は減少します。
- 指数は各特別勘定の運用方針およびベンチマークに沿って変動する傾向にあります。

1年間の特別勘定の動き

対象期間：2012年6月30日



● 月間騰落率

ファンド名	ベンチマーク	指数騰落率	ベンチマーク騰落率
世界株式型	MSCIワールド・インデックス (配当込・円ベース) 参考数値	-5.60%	-5.66%
世界コア株式型	MSCIワールド・インデックス (配当込・円ベース) 参考数値	-5.68%	-5.66%
世界債券型	シティ世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース) 参考数値	-2.78%	-3.04%
株式型	日経平均株価	-0.23%	-0.71%
日本成長株式型	TOPIX (配当金込)	-0.51%	-0.01%
総合型	-	-0.01%	-
債券型	-	0.41%	-

(参考)		指数騰落率	無担保コール翌日物 利回り (年率)
短期金融市場型	短期金利 (無担保コール翌日物等)	0.00%	0.09%

■ 月間騰落率

(概要)

- 前月末と比較して当月の指数とベンチマークが何パーセント変動したのかを表しています。

(何がわかるのか?)

- ベンチマークが設定されている特別勘定は、中長期的にベンチマークを上回る運用成果の獲得を目指しています。指数騰落率とベンチマーク騰落率の差を確認することで、1ヵ月で各特別勘定がベンチマークに対してどの程度の運用成果を上げたのかを確認することができます。

■マーケット情報

(概要)

・世界の主要な株式、債券、為替市場等の過去1年間の推移を示しています。

(何がわかるのか?)

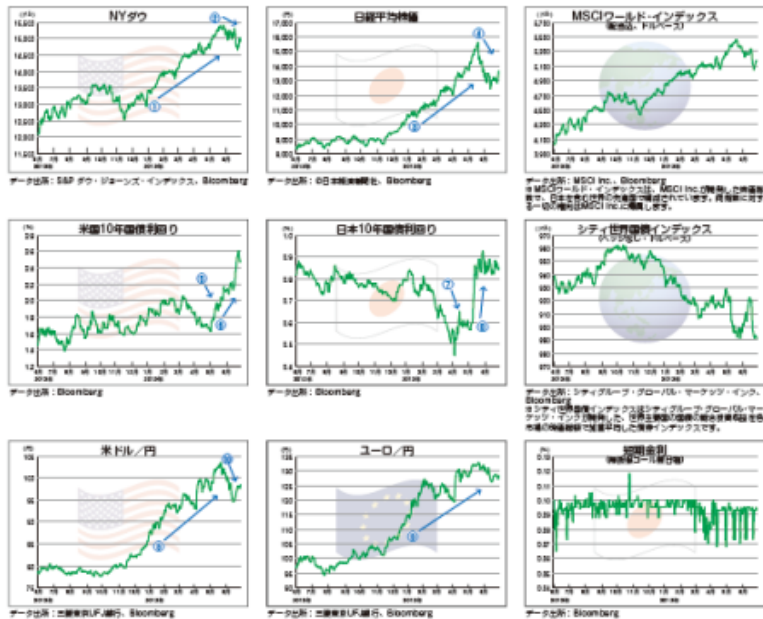
- ・ベンチマークが設定されている特別勘定の指数は概ねベンチマークに沿って変動するため、指数の変動の背景を確認することができます。
- ・ベンチマークが設定されていない債券型については債券市場のみ、総合型については株式と債券市場の両方に影響を受けます。
- ・外国証券を組み入れている特別勘定については、為替ヘッジを行っていないため、外国の株式市場や債券市場だけでなく、為替市場の影響も受けます。円安局面では指数の変動に対しプラス、円高局面では指数の変動に対しマイナスに働きます。

<例：市場と指数の関係性>

- ー日本株式市場の上昇を受けて、株式型の指数が上昇。
- ー日本の金利低下を受けて、債券型の指数が上昇。
※債券の金利と価格は逆の動きをするため、金利が低下すると価格は上昇します。
- ー海外株式市場は下落したが、大幅な円安を受けて世界株式型の指数が上昇。

マーケット情報

対象期間：2012年6月末～2013年6月末



■マーケットに影響を与えた出来事

・世界の主要な市場に大きな影響を与えた出来事について、上のチャートで付けた矢印および番号と紐づけてコメントをしています。マーケットの振り返りにご活用ください。

●マーケットに影響を与えた出来事

外国株式市場	日本株式市場
<p>(米国)</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界的な金融緩和により通膨懸念が高まる中、半導の景気回復期待の高まりにより投資資金がリスク資産に向かい、NYダウは5月に史上最高値を更新 (①) (中国) その後、半導景況の改善によりQE3 (半導の量的金融緩和) が予想より早期に解除されるとの観測が台頭し、株価は調整 (②) 	<ul style="list-style-type: none"> 自民政権によるデフレ脱却に向けた政策への期待や、円安高騰の継続により、株価は堅調に推移。日経平均株価は5月に一時6575円高の水準まで上昇 (③) しかしその後、神戶会館への建設費削減のための増のり圧力が高まり、大値に下落。高い株価変動率を伴いつつ下落した。(④)
外国債券市場	日本債券市場
<p>(米国)</p> <ul style="list-style-type: none"> 半導景況の悪化が続いたことから、QE3の早期縮小懸念が後押し。金利は低下 (期待外れ上昇) (⑤) 	<ul style="list-style-type: none"> 4月に実施された日銀の一段の金融緩和により、金利は過去最低水準まで大幅に低下 (⑥)
外国為替市場	外国為替市場
<p>(中国)</p> <ul style="list-style-type: none"> しかし5月以降は対米半導景況の悪化が続いたことから、一転してQE3が予想より早期に解除されるとの懸念が台頭。米国10年債金利は一時2011年11月以降となる2%台まで大幅に上昇 (期待外れ下落) した。QE3縮小時期の観測強化により変動幅が大い状況が続いている。(⑦) 	<ul style="list-style-type: none"> 日銀の量的金融緩和により、主要通貨に対して円が売られ、円安高騰が継続。ドル円については半導の景況回復期待や株高も相なり、一時1ドル=100円を越える水準まで円安が高まった(⑧) 日経平均株価の急落に伴い投資家のリスク回避姿勢が強まったことで円が買われたが、最近では日米金利差の拡大が買われ、円安高騰となっている。(⑨)

保有契約高の見方

(参考) 保有契約高 過去10年間の推移 (変額保険のみ)

当該グラフは、変額保険のみの保有契約高と契約件数を表しています。
変額個人年金保険は、商品特性が異なるため、当該グラフから除外しています。

●保有契約高 (2013年6月末現在)

(単位: 件、千円)

商品名	件数	金額
変額保険 (終身型)	585,009	7,159,698,493
変額保険 (有期型)	44,091	149,411,962
変額保険 (定期型) [※]	1,407	47,680,664
合計	630,507	7,356,791,120

※2013年4月2日から販売停止。

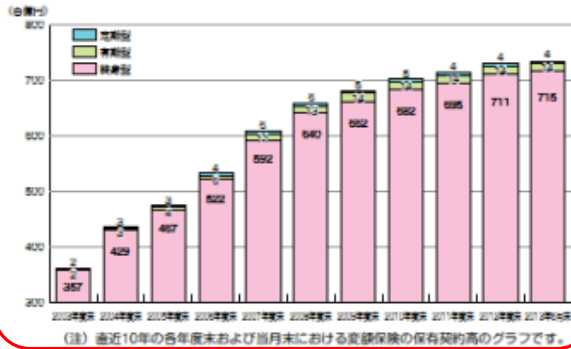
(注) 金額は、月末時点での基本保険金額とプラスの変動保険金額を合計したものです。
また、この金額には特約部分が含まれます。

(単位: 件、千円)

商品名	件数	金額
変額個人年金保険	27,855	146,875,282

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における基本年金額に対する年金賦
員と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(参考) 保有契約高 過去10年間の推移 (変額保険のみ)



特別勘定別のページの見方

■騰落率&年換算

当月末の指数と過去の一時点の指数を比較した変化率であり、そこから年平均の利回りを算出したものが年換算になります。

■資産規模

特別勘定の資産残高を表しています。

■ベンチマーク

運用を行う際の目標であり、運用成績を評価するときの基準です。

■設定来指数推移

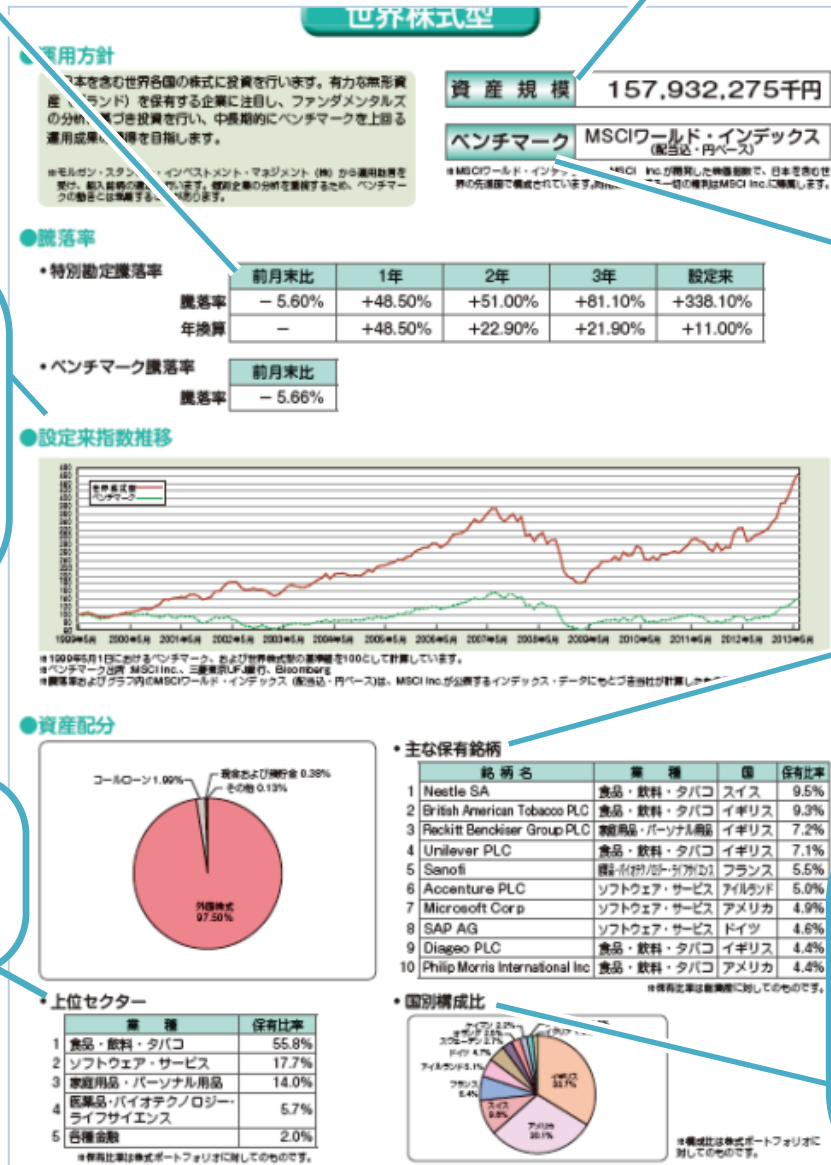
特別勘定設定日の指数およびベンチマークを100とした場合のそれぞれの推移です。

■主な保有銘柄

特別勘定に組み入れられている主な銘柄およびその業種を、保有比率が高い順に並べています。

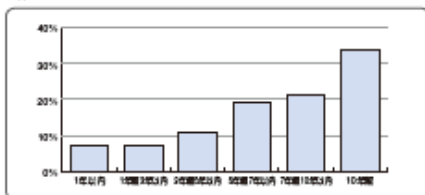
■国別構成比

国別の有価証券の保有比率を記載しています。どの国の市場および通貨に指数が影響を受けやすいかを確認することができます。



債券型・総合型

■公社債の残存期間別構成比



■公社債の残存期間別構成比

・特別勘定で保有している債券を償還までの期間（残存期間）別に分け、その構成比率を表しています。

・債券は残存期間が長いほど金利変動の影響を受けやすくなるという性質があり、残存期間が長い債券が多いほど、指数も金利変動の影響を受けやすくなります。

■ 1年間の特別勘定の動き

指数	各特別勘定の設定日を100とし、それ以降の運用成果による増減を数値化したものです。当日の運用実績により、毎日評価替えが行われます。
ベンチマーク	特別勘定の運用にあたり、目標とする基準のことです。株や債券など運用対象の市場動向を反映する指標（インデックス）が選ばれます。 特別勘定の運用成績を評価する際、ベンチマークの成績が参考にされる場合があります。日本の株式投資なら TOPIX、米国の株式投資なら S&P500 などが使われることが多いようです。
指数騰落率	当月末の指数と前月末の指数を比較した変化率です。
ベンチマーク騰落率	当月末のベンチマークの数値と前月末のベンチマークの数値を比較した変化率です。
MSCI ワールド・インデックス	モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（MSCI）社が独自に算出している株価指数で、アメリカ、イギリス、日本といった先進国（※）の株式市場の動きを表す指標です。当社の世界コア株式型・世界株式型もこれをベンチマークとしています。 MSCI 社が作成するインデックスには、この他、為替ヘッジの有無、投資対象国の選定によってさまざまな種類があり、これらの指数は、世界の大多数の機関投資家が世界の株式に投資する際のベンチマークとして採用しています。 ※エマージング諸国（新興成長諸国。中南米、東南アジア、東欧などといった成長段階の初期に位置する国や地域）は含みません。
シティ世界国債インデックス（円ベース）	FTSE Fixed Income LLC が公表する世界の債券市場の動きを表す指標で、当社の世界債券型もこれをベンチマークとしています。日本を含む世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し、指数化したものです。
日経平均株価	東証一部上場銘柄のうち、市場を代表する 225 銘柄の株価動向を反映する指数です。日本の株式市場の動きを表す代表的な指標のひとつで、当社の株式型のベンチマークでもあります。日経平均株価には、平均株価を算出するにあたり一定の修正が加えられているため、合計した株価を銘柄数で除す単純平均株価とは大きくかい離した数値になっています。 特徴としては、株価の高い、いわゆる「値がさ株」の値動きに影響されやすい点があげられます。
TOPIX	東京証券取引所が日々計算し発表している株価指数で、東証第1部の毎日の時価総額を基準日（昭和43年1月4日）の時価総額で除して算出します。 日経平均株価が株価の単純平均であるのに対し、TOPIX は上場株式数の大小（規模）を加味した株価の加重平均となっているため、日経平均株価に比べ時価総額が大きい企業の株価に連動しやすい点が特徴です。
TOPIX（配当金込み）	会社は決算期末に、株主となっている人に対して配当を支払うため、

	<p>理論的には配当分だけ翌日の株価は下がることとなります（配当落ち）。そのため現金配当を再投資したものと、この配当落ちの影響を排除したものが「TOPIX（配当金込み）」であり、当社の日本成長株式型のベンチマークにもなっています</p>
<p>無担保コール翌日物金利</p>	<p>短期金融市場におけるインターバンク市場（市場参加者は金融機関のみ）のひとつであるコール市場（※）の代表的な取引において利用される金利のことをいいます。「無担保コールレート（オーバーナイト物）」や、「無担保コール・オーバーナイト・レート」などとも呼ばれ、当社の短期金融市場型のベンチマークにも採用されています。</p> <p>この取引では、金融機関同士が「今日借りて、明日返す」「今日貸して、明日返してもらう」といったような1日で満期を迎える超短期の資金調達や資金供給が、借り手が貸し手に対して担保を預けずに行われています。</p> <p>※金融機関が余剰資金を超短期間（半日から3週間）、他の金融機関に貸借する市場のことです。主に余剰資金を、リスクをとらずに短期間運用するために活用します。</p>

■特別勘定の特徴

<p>上場投資信託（ETF）</p>	<p>日経平均株価や TOPIX といった株価指数に連動するタイプの投資信託です。例えば、日経平均株価連動型 ETF は、日経平均株価の構成銘柄で組成した投資信託です。「日経平均株価」を市場で購入することはできませんが、「日経平均株価連動型 ETF」を購入することで、日経平均株価を持っていることと同等の効果が得られます。</p> <p>ETF は国内外の取引所に上場しており、株式と同様に市場で取引されます。また、株式の配当金と同様に、投資信託の決算に基づき、収益分配金を受け取ることもできます（分配金のない銘柄もあります）。</p> <p>当社の株式型および総合型では、資産の一部を日経平均型の ETF に振り分けて運用しています。</p>
<p>適格機関投資家</p>	<p>有価証券に対する投資に係る専門的知識及び経験を有する者として金融商品取引法で定められている者のことをいいます。具体的には証券会社、外国証券会社の支店、投資信託委託業者、銀行、保険会社などが該当します。</p> <p>適格機関投資家は、プロであることから、一般投資家に比べて法令などの規制の適用が緩やかになっています。</p> <p>当社の日本成長株式型の運用対象である「フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3」は適格機関投資家専用の投資信託であるため、個人の投資家は購入できません。</p>
<p>ボトムアップ運用</p>	<p>組入対象となる銘柄を選択する際に、運用会社のアナリストやファンドマネジャーが、対象となる銘柄候補の企業のファンダメンタルズ（※1）を細かく調査・分析し、この結果に基づいてポートフォリオに実際に組み入れる銘柄を選択し、それらの銘柄を積み上げることでファンド全体のポートフォリオを構築する方法のことをいいます。</p> <p>この運用方法において、アナリストやファンドマネジャーは、企業の財務諸表の分析だけでなく、実際に対象銘柄候補の企業を訪問して、経営者や財務、あるいは研究開発の担当者などと面談を行い、その訪問を通じて得られる様々な情報も考慮に入れたうえで、ポートフォリオに組み入れるかどうかの判断を行います。当社の日本成長株式型では、このボトムアップ運用を行っています。</p>

	<p>一方、ボトムアップ運用とは異なり、各国もしくは世界経済全体のマクロ経済分析（※2）を行い、将来の経済成長率、企業収益動向、インフレ・金利・為替などを予測のうえ、国別の資産配分や産業セクター配分を決定してから個別銘柄の選択を行い全体の資産配分を決定することを”トップダウン運用”とといいます。</p> <p>※1 後述のファンダメンタルズ分析の説明をご参照ください ※2 後述のマクロ経済の説明をご参照ください</p>
パッシブ運用	<p>TOPIX や日経平均株価などのインデックスをベンチマークとして、それに連動した運用成果を目標とする運用手法です。ベンチマークに準じた銘柄を運用対象にするため、コストが比較的低くなるメリットがあります。インデックス運用ともいいます。</p> <p>ETF もインデックスに連動する運用を目標としているため、パッシブ運用に分類されます。</p>
アクティブ運用	<p>ベンチマーク以上の収益を得ること（または絶対リターンを得ること）を目標とする運用手法です。組み入れ銘柄の選択が運用の優劣（パフォーマンス）につながるため、銘柄選択のためのリサーチや実際の売買などにコストがかかり、信託報酬は比較的高くなる傾向にあります。</p>
ファンダメンタルズ分析	<p>ファンダメンタルズとは、「経済の基礎的条件」を意味しています。マクロ経済の環境や個別企業の財務諸表を分析することで、投資対象となる国や企業の価値（収益性や成長性、安全性など）を把握することをファンダメンタルズ分析と言います。</p>
マクロ経済	<p>経済学の一つで、経済活動を捉える際に、個別主体の経済活動を集計して、国全体の経済活動を捉えるものです。マクロ経済分析では、GDP や物価指数などの経済指標を分析し、一国全体の経済状況を把握します。</p>

■特別勘定資産の内訳

コールローン	<p>コール市場で取り引きされる資金のうち、貸し手側から見た資金をコールローンと呼びます。逆に借り手側から見たときはコールマネーといます。</p> <p>当社の特別勘定では、主に短期金融市場型などにおいて、コールローンを運用対象としています。</p>
マザーファンド	<p>投資信託の一形態で、投資家が購入する投資信託（ベビーファンド）が、市場から直接、有価証券を買い付けて運用することをせず、別に設定した投資信託（マザーファンド）の受益証券を組み入れ、実際の運用はマザーファンドで合同運用するというものです。当社の日本成長株式型・世界コア株式型もこのファミリーファンド方式をとる投資信託を運用対象としています。</p>

■特別勘定別の各ページ

ポートフォリオ	<p>投資家が、最大限の利益を上げることを目的に、株式や債券などの複数の資産、複数の銘柄を組み合わせたものをいいます。</p>
---------	---